

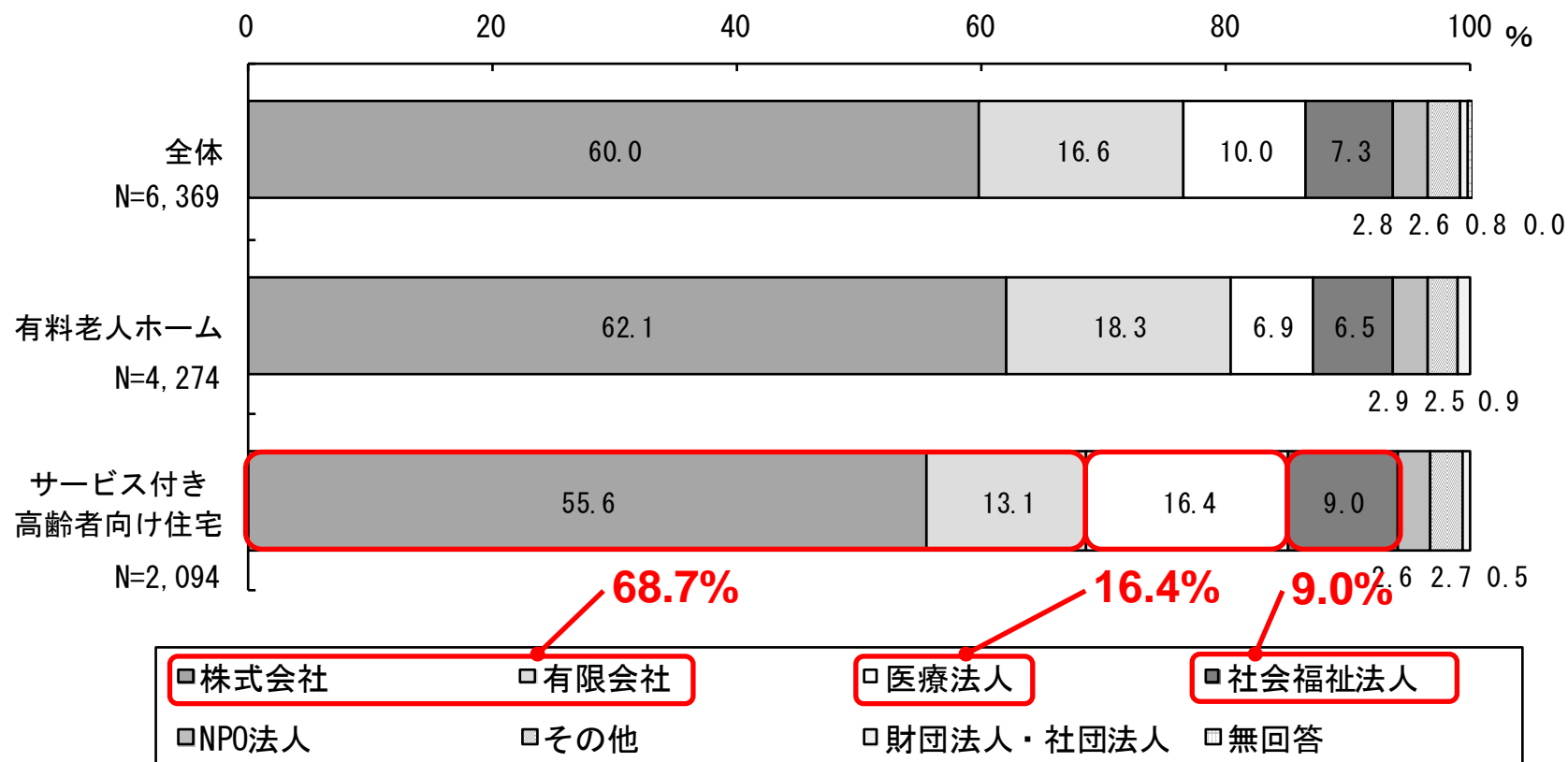
## (1) サービス付き高齢者向け住宅等に係る 基礎情報

- ① 事業者の属性
- ② 土地・建物の属性
- ③ 入居者の属性
- ④ 料金設定等

# ① 事業者の属性

# 事業主体法人種別

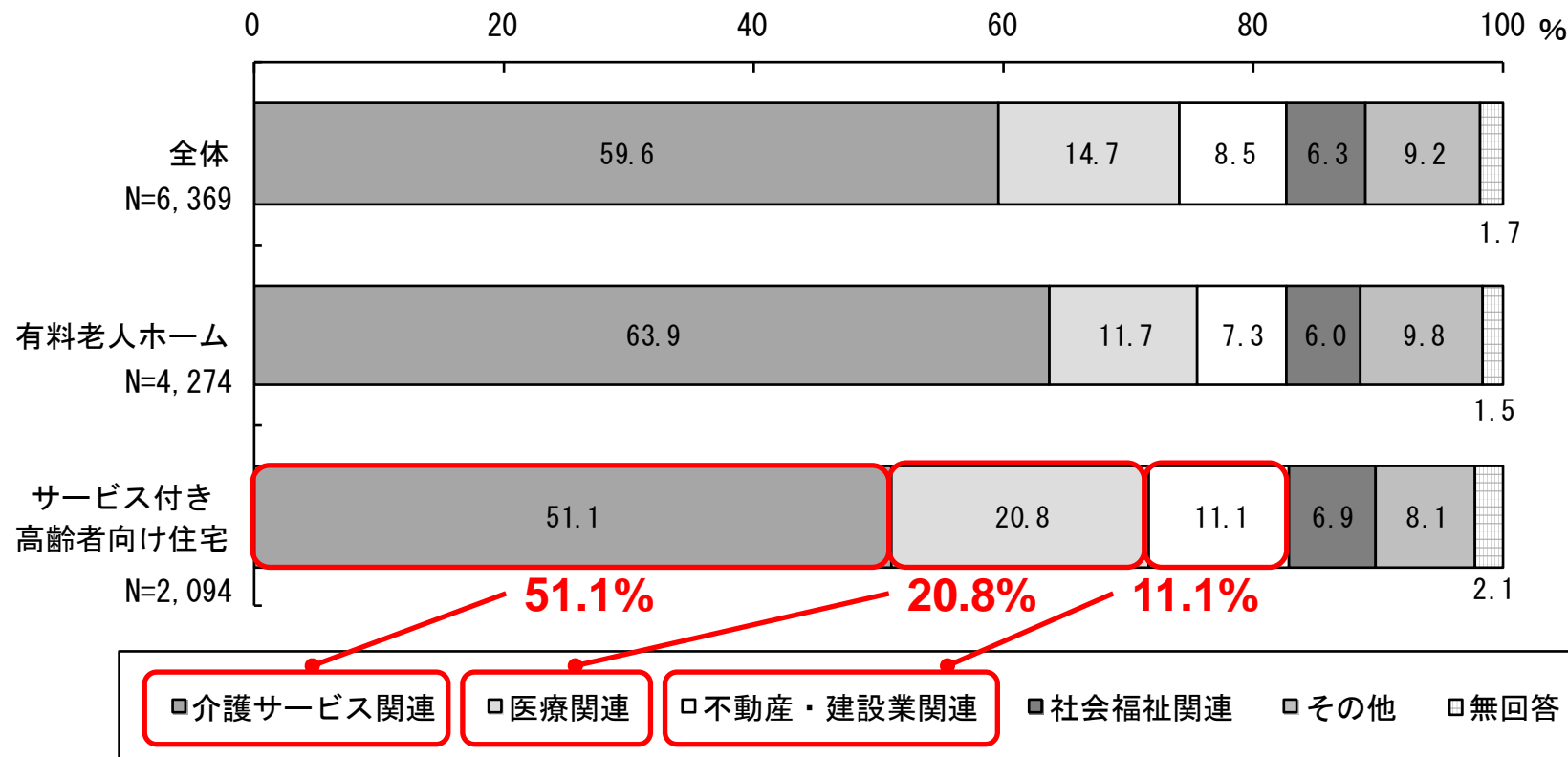
■ サービス付き高齢者向け住宅の事業主体の法人種別は、**株式会社・有限会社が約69%、医療法人が約16%、社会福祉法人が約9%。**



出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

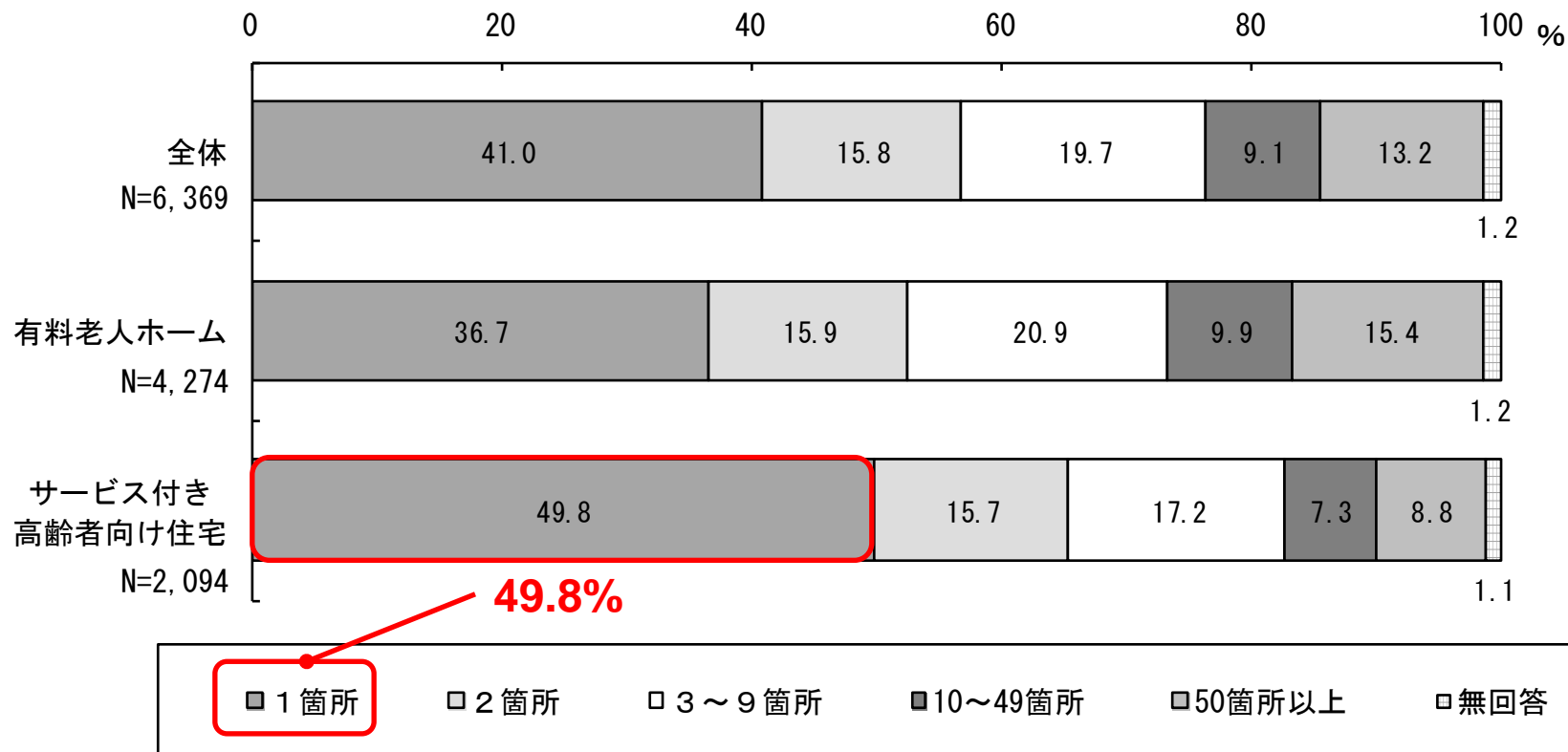
# 母体となる法人の業種

■ サービス付き高齢者向け住宅の事業主体の業種は、介護サービス関連が約51%、医療関連が約21%、不動産・建設業関連は約11%。



# 事業主体ごとの運営数

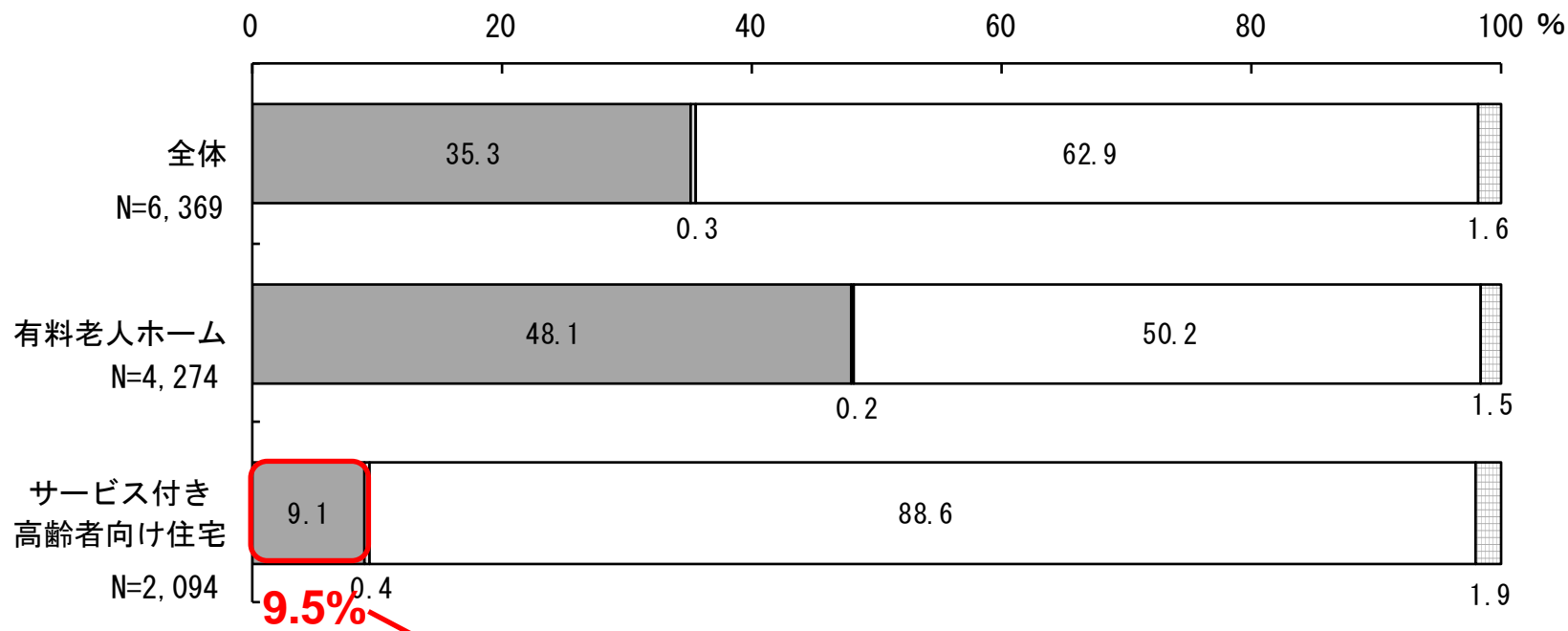
■ サービス付き高齢者向け住宅の事業主体ごとの運営数は、1箇所が最も多く約50%。



出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

# 特定施設入居者生活介護の指定

■ 特定施設入居者生活介護の指定は、有料老人ホームが約48%、サービス付き高齢者向け住宅が10%弱。



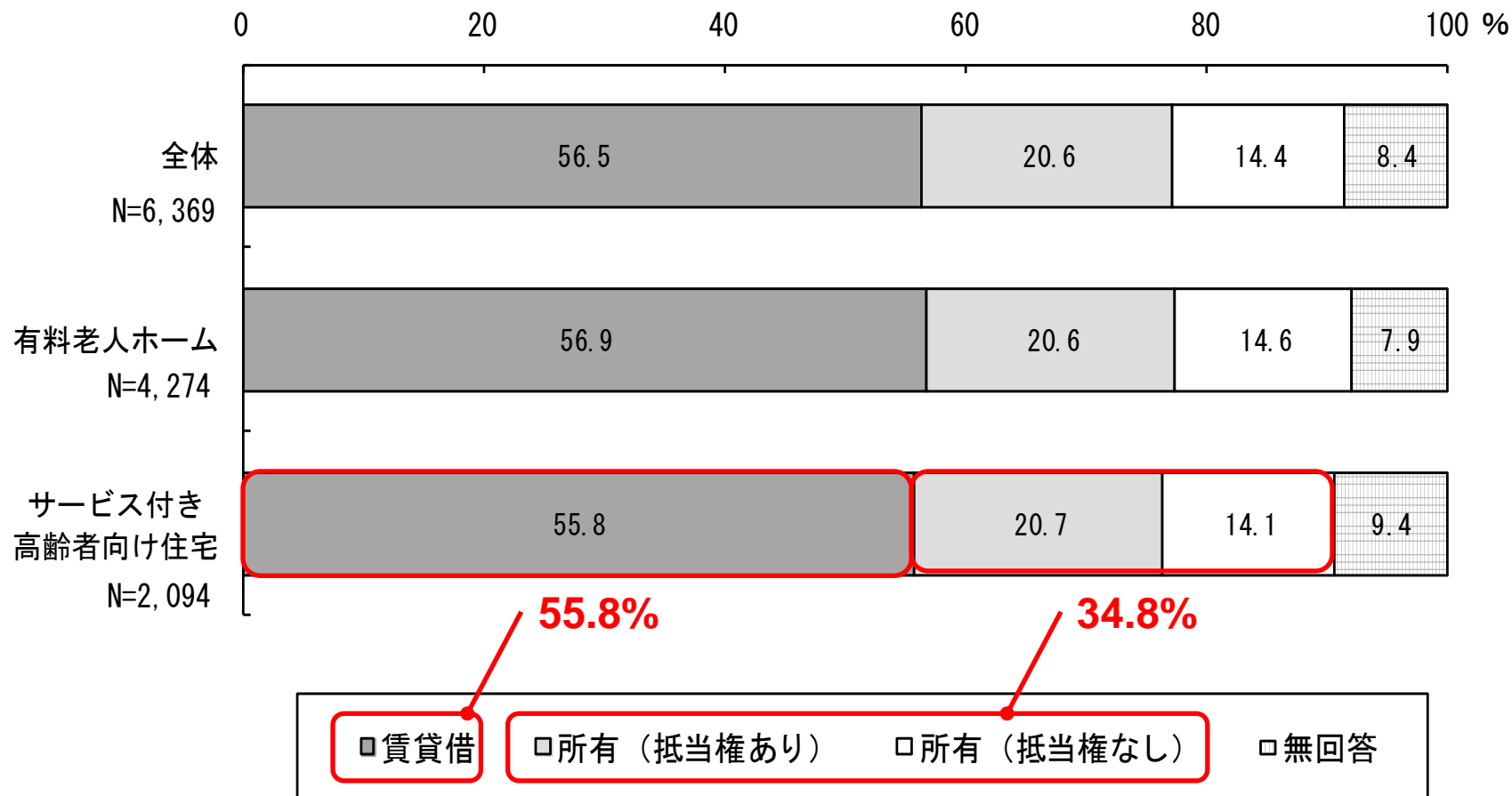
9.5%

- 特定施設入居者生活介護（一般型）
- 特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型）
- 上記のいずれの指定も受けていない
- 無回答

## ② 土地・建物の属性

# 土地の所有関係

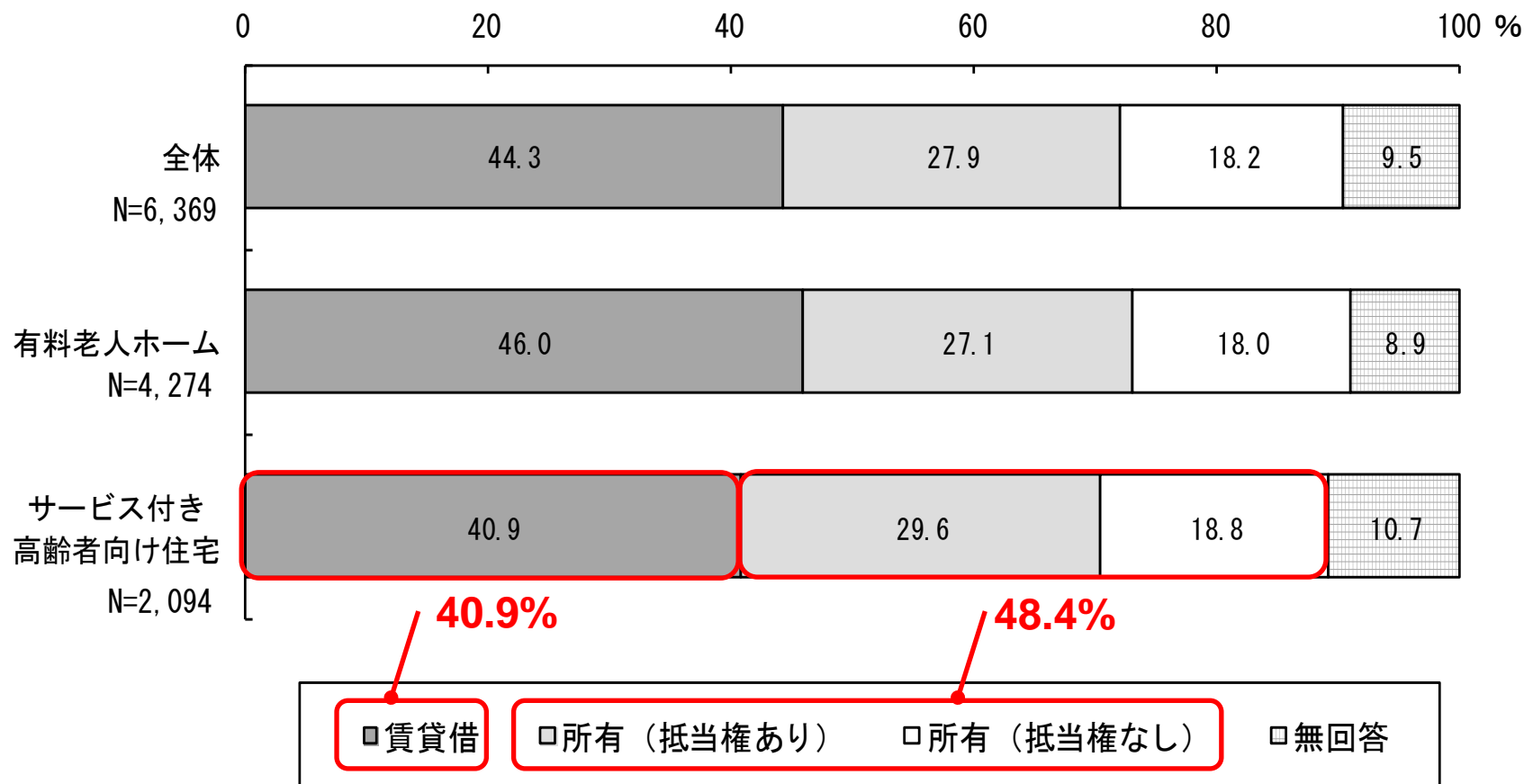
■ サービス付き高齢者向け住宅に係る土地の所有関係は、賃借権が約56%、所有権が約35%。





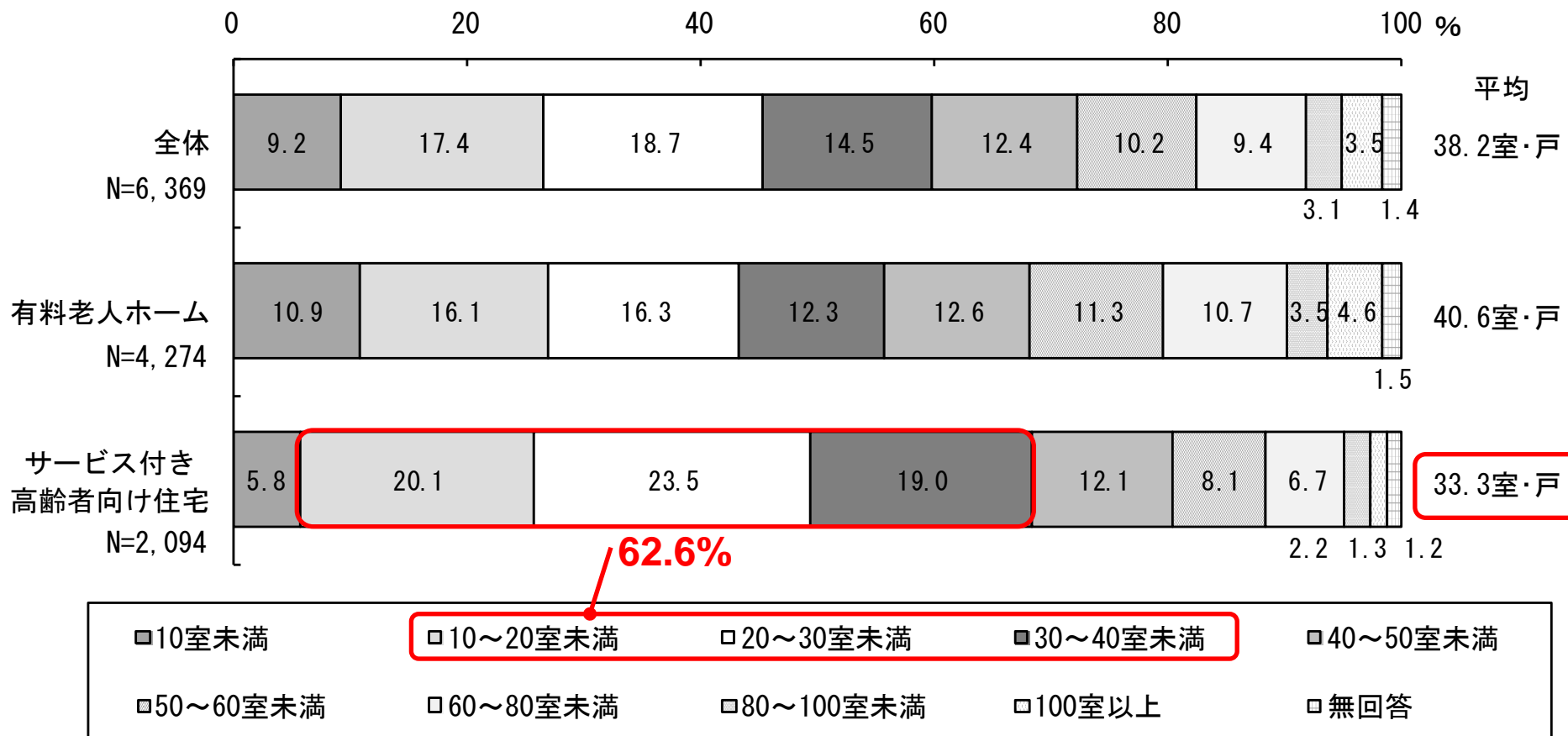
# 建物の所有関係

■ サービス付き高齢者向け住宅に係る建物の所有関係は、賃貸借が約41%、所有権が約48%で、土地よりも所有権の割合が高い。



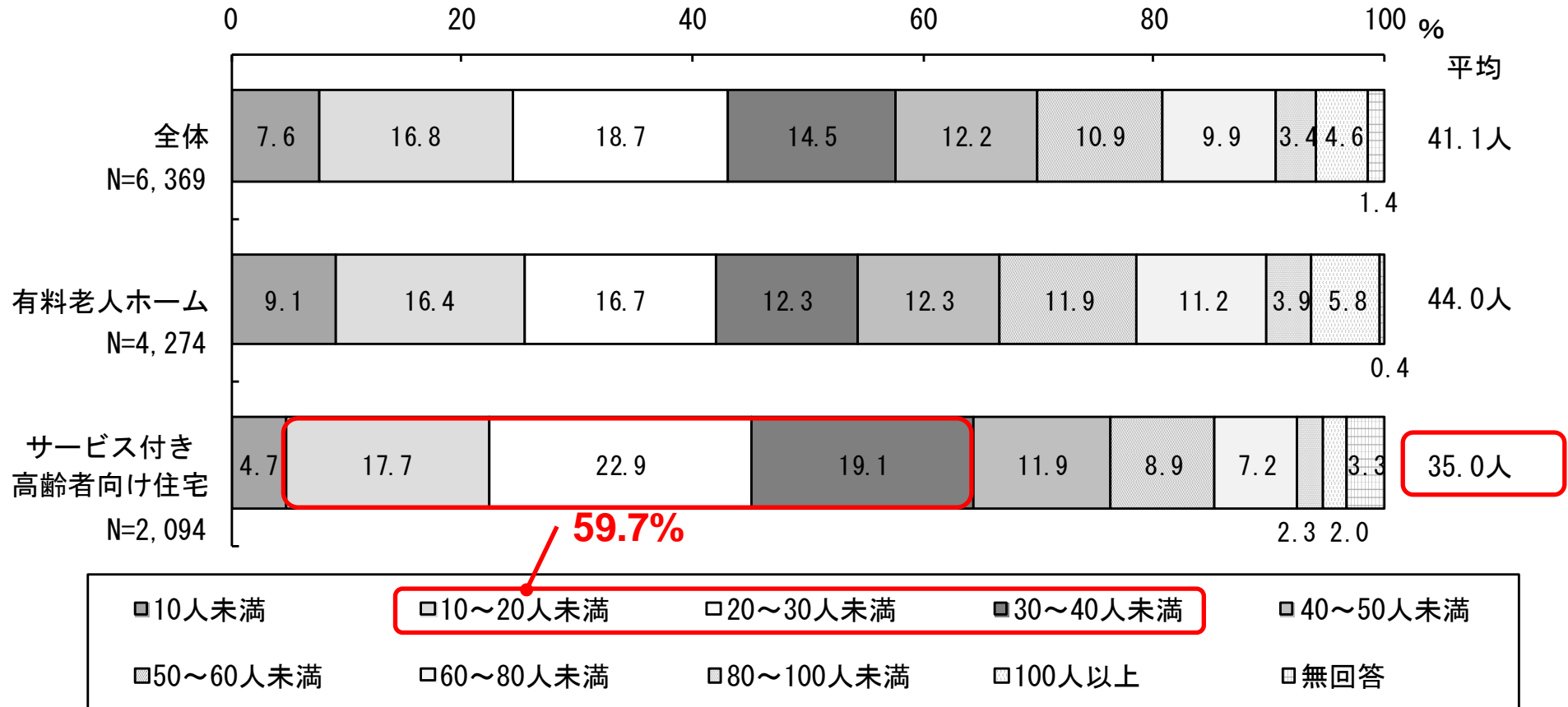
出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

■ サービス付き高齢者向け住宅の住戸数は平均33室程度で、10~40室の割合が約63%。



出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

■ サービス付き高齢者向け住宅の定員数は平均35人であり、ほとんどが単身向けの居室である（居室数の平均は33室）。定員数10～40人未満のものが約60%を占める。



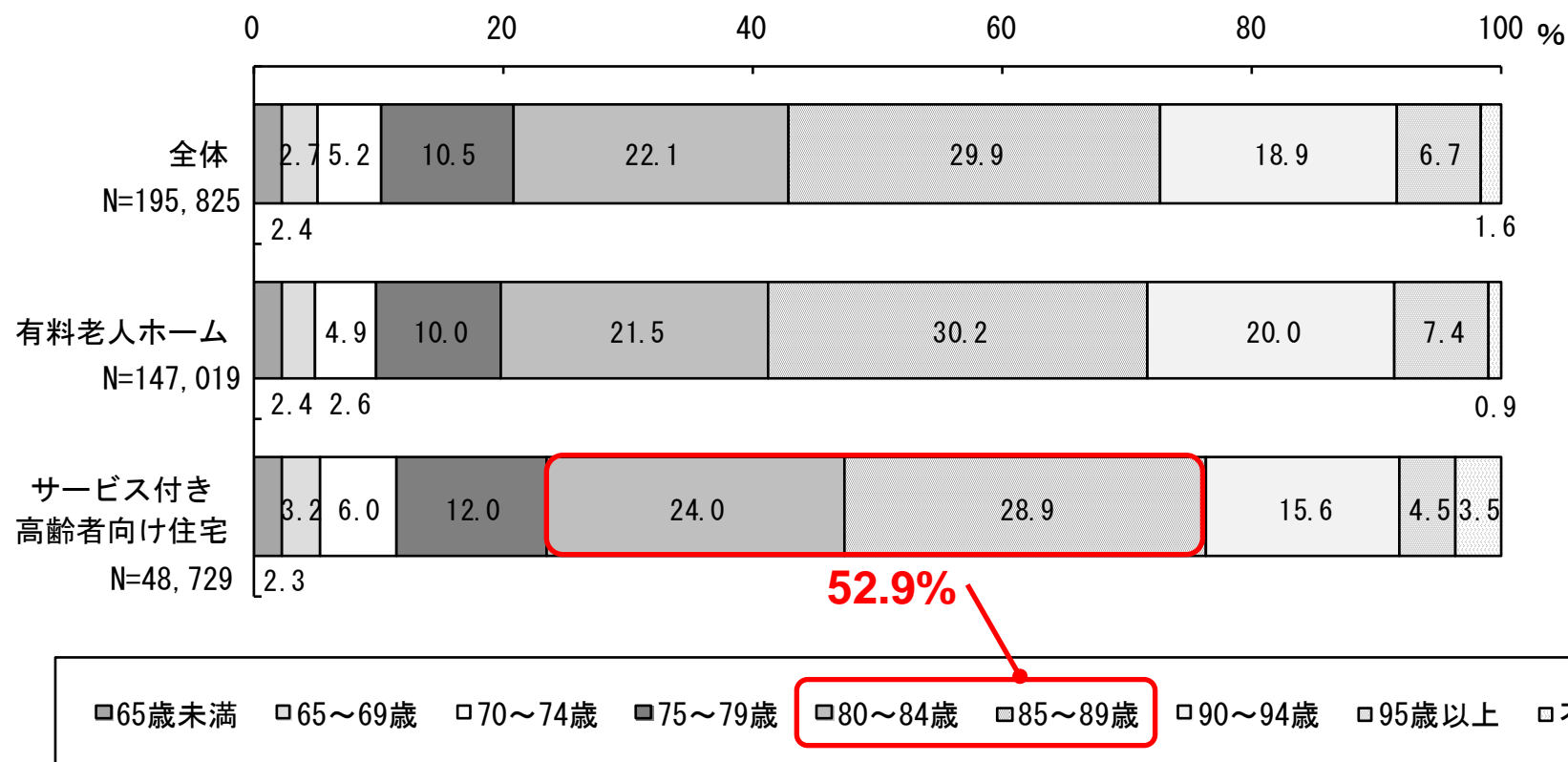
出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

## ③ 入居者の属性

# 年齢別入居者数

■ サービス付き高齢者向け住宅の入居者は、**80歳代の方が約53%**。

## ○年齢別入居者数（人数積み上げ）

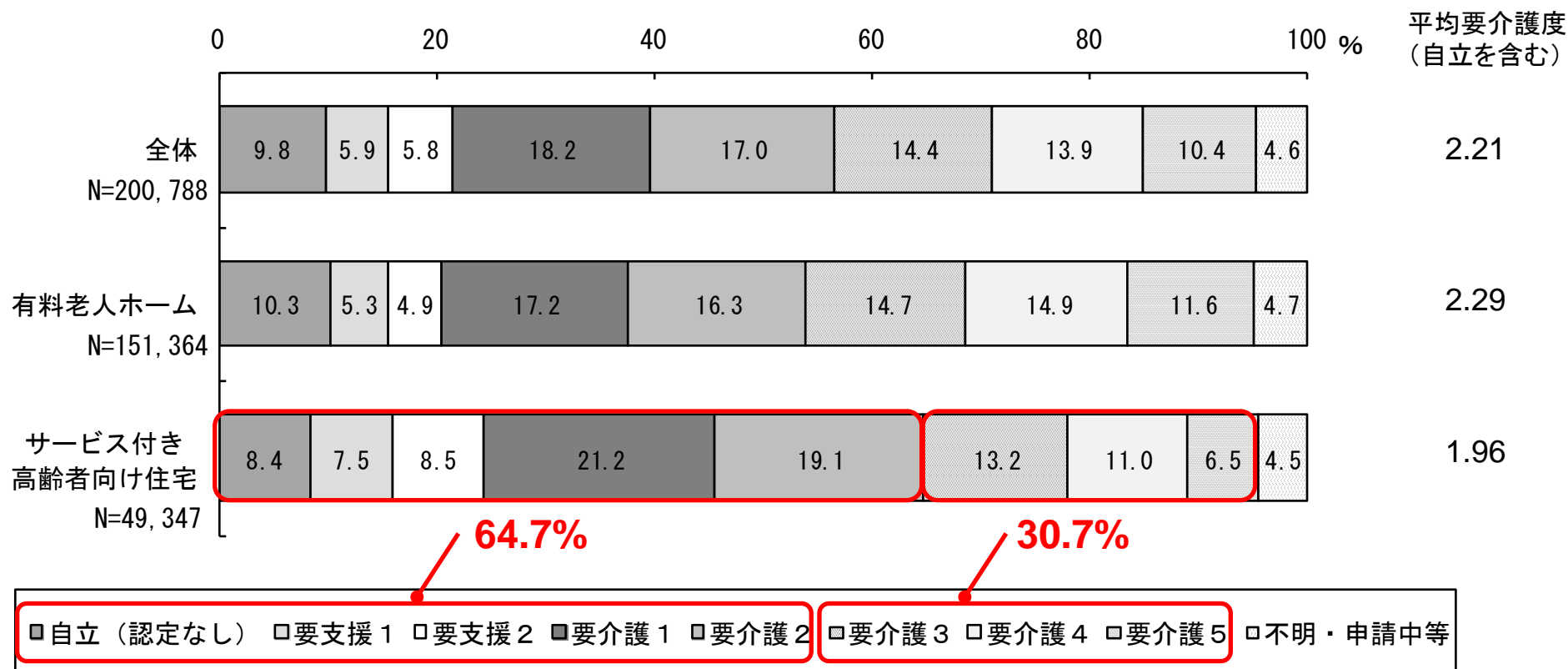


出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

# 入居者の要介護度

■ サービス付き高齢者向け住宅の入居者のうち、自立から要介護2までの軽度要介護者は約65%、要介護3~5までの重度要介護者は約31%。

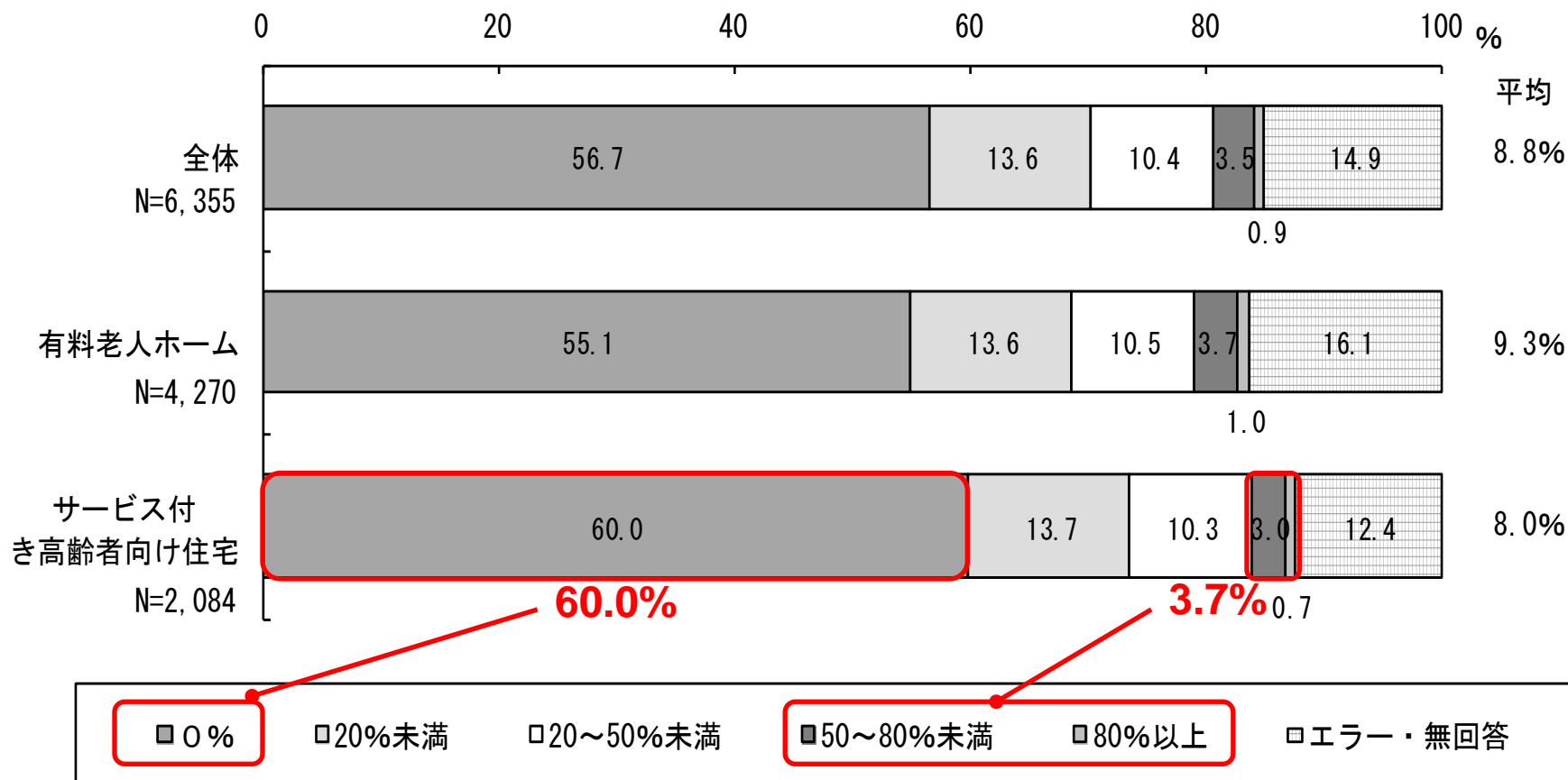
## ○要介護度別入居者人数（人数積み上げ）



# 生活保護受給者の入居状況

■ サービス付き高齢者向け住宅のうち、生活保護受給者が入居していない施設は約60%あるが、生活保護受給者が5割を超える施設も約4%ある。

## ○入居者総数に対する生活保護を受給している入居者の割合



出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

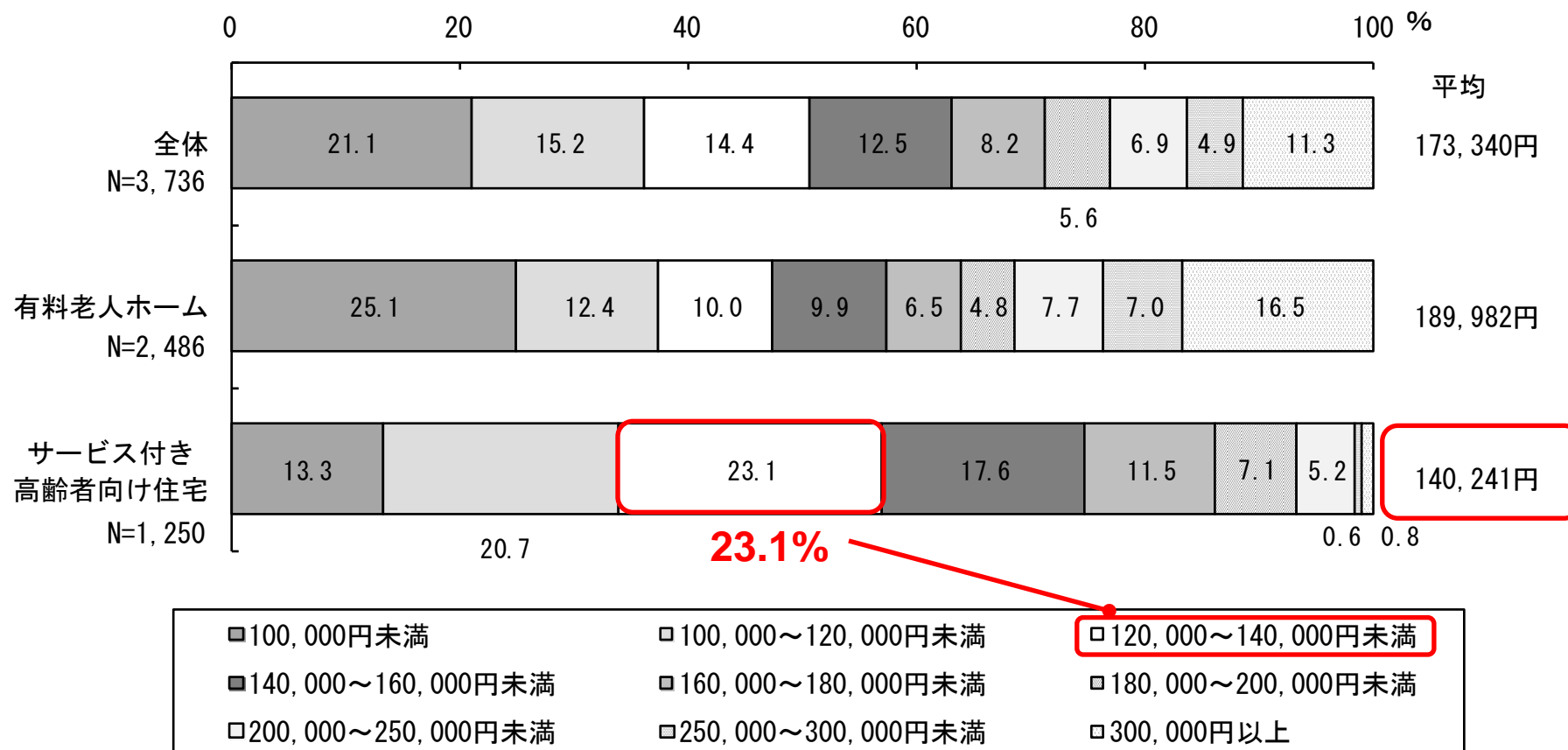
## ④ 料金設定等



■ サービス付き高齢者向け住宅の**最多居室の平均利用料金は平均約14.0万円であり、月額12~14万円のもの**が約**23%**。

## ○利用料金総額(家賃+共益費+基本サービス相当費+食費+光水熱費)(月額換算)

※利用料金総額は、月払いの利用料金に、入居時費用を償却期間をもとに月額換算して加えて算出



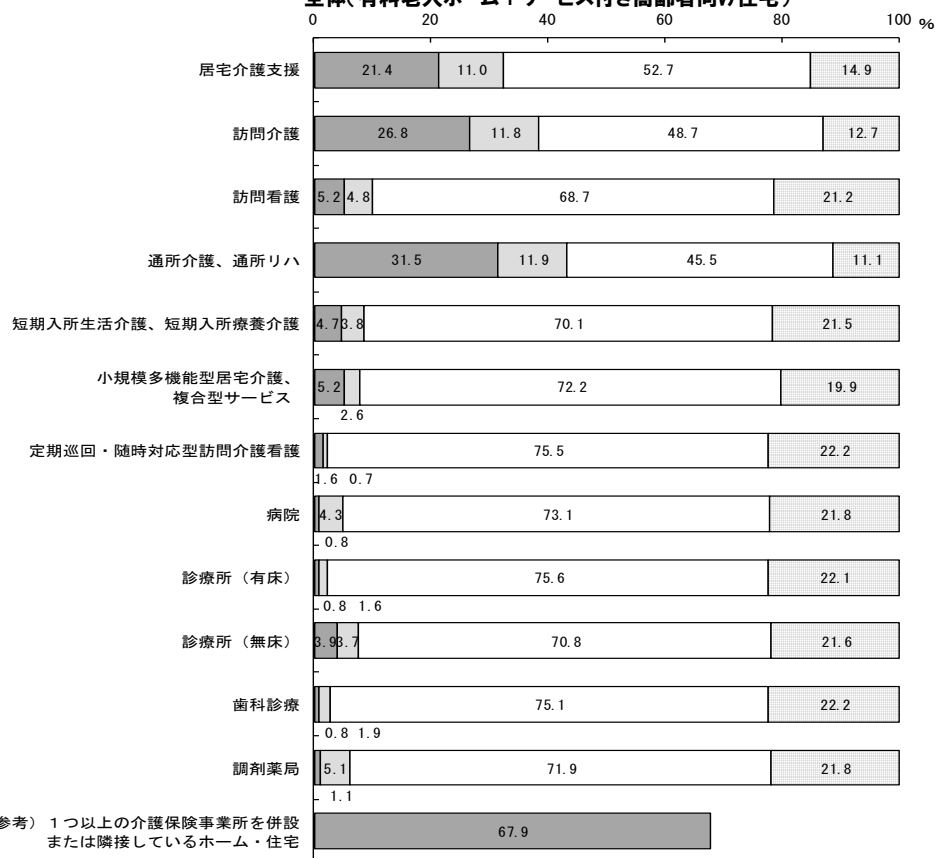
出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

# サービス施設の併設・隣接状況

■ 通所介護・通所リハビリテーション、訪問介護、居宅介護支援の事務所が併設又は隣接している割合が多いが、在宅生活を支える新しい取組である小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の事務所については、現時点では併設又は隣接されている割合は少ない。

■ 1つ以上のサービス事業所が併設又は隣接している割合は約85%。

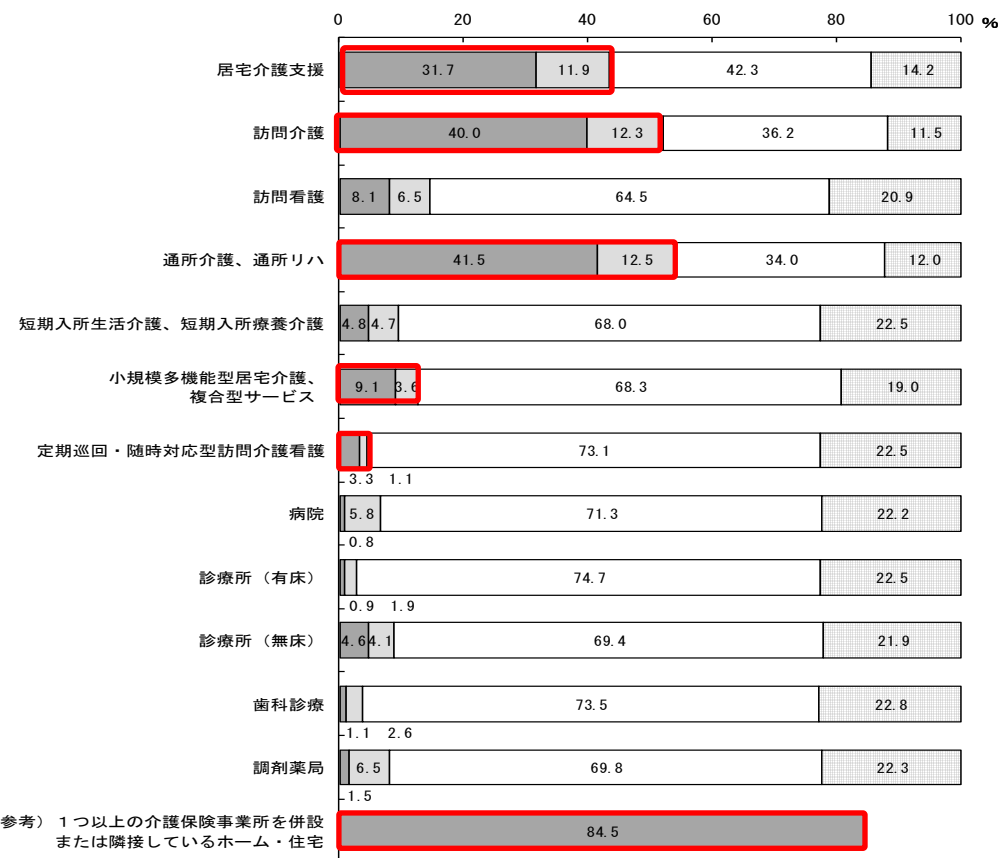
全体(有料老人ホーム+サービス付き高齢者向け住宅) N=6,369



(参考) 1つ以上の介護保険事業所を併設または隣接しているホーム・住宅



サービス付き高齢者向け住宅 N=2,094



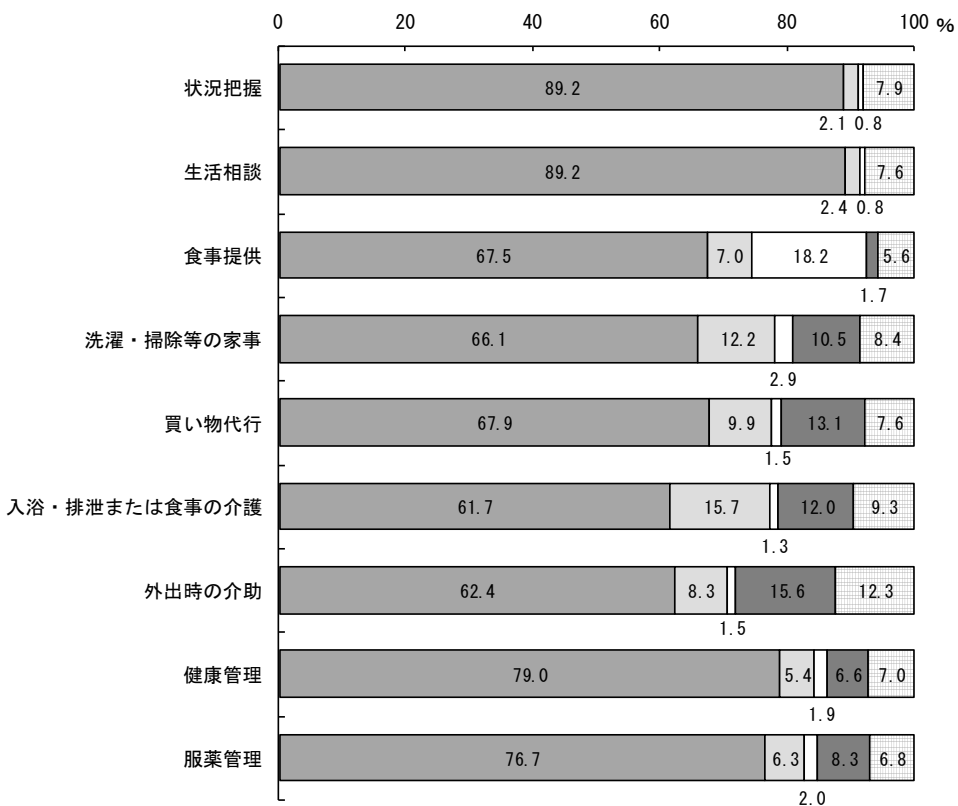
(参考) 1つ以上の介護保険事業所を併設または隣接しているホーム・住宅



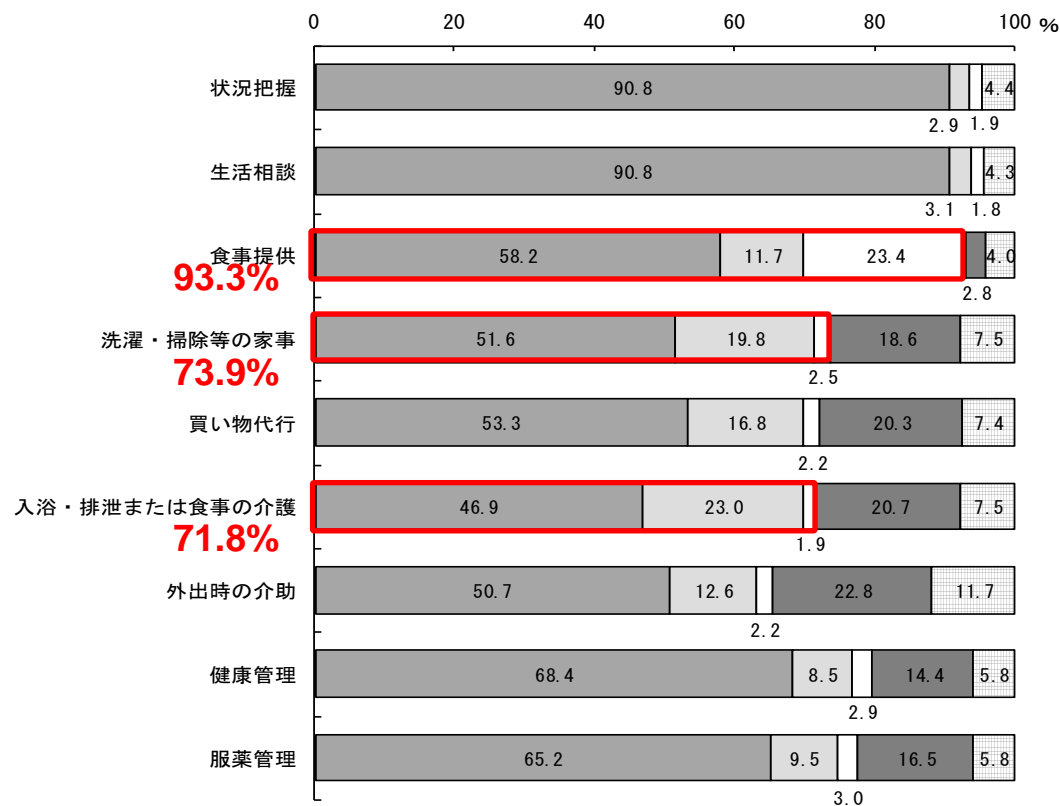
# 生活支援サービス提供状況

■ 状況把握、生活相談については、無回答を除くと全ての施設で提供。サービス付き高齢者向け住宅では、食事提供サービスを約93%、洗濯・掃除等の家事サービスを約74%、入浴・排泄または食事の介護サービスを約72%の施設で提供。

全体(有料老人ホーム+サービス付き高齢者向け住宅) N=6,369



サービス付き高齢者向け住宅 N=2,094



提供している：当該施設が実施       提供している：同グループの事業所に委託  
 提供している：それ以外の事業所に委託       提供していない（入居者が個別に契約）  
 無回答